

平成29年度

青森県公社等経営評価委員会  
評価結果等報告書

平成29年12月

青森県公社等経営評価委員会

# 目 次

	頁
I 経営評価に当たっての総論的事項	1
II 公社等経営評価書	
評価結果一覧表	3
経営評価書注記	4
1 公益財団法人 21 あおもり産業総合支援センター	5
2 公益社団法人 あおもり農林業支援センター	6
3 青森県土地開発公社	7
4 公益財団法人 青森県建設技術センター	8
5 青森県道路公社	9
6 公益財団法人 青森県フェリー埠頭公社	10
7 公益社団法人 青森県観光連盟	11
8 公益財団法人 むつ小川原地域・産業振興財団	12
9 公益財団法人 青森学術文化振興財団	13
10 八戸臨海鉄道株式会社	14
11 むつ湾フェリー株式会社	15
12 青い森鉄道株式会社	16
13 公益財団法人 青森県生活衛生営業指導センター	17
14 一般社団法人 青森県畜産協会	18
15 公益財団法人 むつ小川原漁業操業安全協会	19
16 公益社団法人 青森県栽培漁業振興協会	20
17 青森空港ビル株式会社	21
18 株式会社 建築住宅センター	22
19 むつ小川原石油備蓄株式会社	23
20 むつ小川原原燃興産株式会社	24
21 公益財団法人 青森県育英奨学会	25
22 公益財団法人 青森県暴力追放県民センター	26
III ヒアリング調査実施法人への意見・提言	
1 公益財団法人 21 あおもり産業総合支援センター	27
2 むつ湾フェリー株式会社	29
3 一般社団法人 青森県畜産協会	31
4 公益社団法人 青森県栽培漁業振興協会	33
委員名簿	35

## I 経営評価に当たっての総論的事項

### 1 青森県公社等経営評価委員会の役割と経営評価の目的

当委員会は、経営環境の変化に対応し、公社等の目的がより効果的かつ効率的に達成されるよう、公社等の自主性・自律性を一層高め、経営の健全化を推進するため、知事から委嘱を受けた委員会である。

公社等の組織のあり方や業務内容等については、本来的には、独立した法人である公社等が自ら見直しを実施していくものであるが、その設立及び業務運営に深く関与してきた県所管部局において、適切に指導助言を行う必要がある、公社等の経営改革の進展を図るとともに、県としての適切な関わり方等について検討を深めていくためには、公社等の経営状況等を第三者の視点で評価・検証することが重要である。

当委員会は、こうした状況を踏まえ、財務分析指標及び経営評価指標などの分析を中心に、全公社等について経営状況等の評価・検証を実施し、必要に応じ、経営改革のための意見・提言を行うことを目的としている。

### 2 経営評価の方法

当委員会では、県所管課を通じて提出された「公社等経営評価シート」をもとに、全22公社等について書類審査を行い、4段階の評価区分に基づく評価、改善が求められる課題等の記述により、経営評価結果をとりまとめた（詳細は「II 公社等経営評価書」参照）。

[経営評価内容]

#### (1) 財務状況

財務分析指標等を踏まえた財務状況の評価

#### (2) 経営状況

経営評価指標等を踏まえた経営状況並びに公社等及び県所管課の自己評価等の評価・検証

#### (3) 改善事項等又は留意事項

これまでの点検評価結果で指摘された課題等への対応状況の検証等

[評価区分]

A：概ね良好：経営上の課題が特に認められない法人

B：改善の余地あり：経営上の課題が認められ、今後の改善が望まれる法人

C：改善措置が必要：経営上の課題が認められ、改善への対応が求められる法人

D：緊急の改善が必要：法人の存続に影響を与える経営上の課題が認められ、緊急の改善が求められる法人

なお、4段階評価については、上記(1)～(3)を総合的に勘案し決定している。また、A評価であっても、留意事項等について付言している。

### 3 経営評価の結果

全公社等の経営評価結果については、A評価は11法人、B評価は5法人、C評価は5法人、D評価は1法人となっている。詳細は、IIの「公社等経営評価書」に記載している。

また、当委員会が詳細の確認が必要と認めた法人については、ヒアリングを実施したうえで、IIIの「ヒアリング調査実施法人への意見・提言」のとおり、意見・提言をとりまとめている。

各公社等及び県所管部局においては、これまでの当委員会の意見・提言等を真摯に受け止め、積極的に課題の解決に向けた取組を進めて行くことを期待するものである。

～参考～

◎公社等の定義

青森県の設立に係る公社等の設立・運営に関する基本指針（第2条関係部分抜粋）

公社等（用語の定義）

県が出資又は出捐等を行う法人（地方独立行政法人を除く。）で、公益法人等への一般職の地方公務員の派遣等に関する法律（平成12年法律第50号）第2条による県職員の派遣が認められている法人、知事が理事長の任命又は指名を行う法人、知事が代表者に就任している法人並びに県が25%以上出資等している一般社団法人、一般財団法人及び株式会社をいう。

◎青森県行財政改革大綱（平成25年12月策定）に掲げる「出資法人等の経営改革」の方針

青森県行財政改革大綱（公社等関係部分抜粋）

出資法人等の経営改革

公社等について、法人の自律的な運営の確立に努めるとともに、社会経済情勢の変化等を踏まえ、その設立目的や役割を点検し、県の関与のあり方の見直しや経営改革を進めます。

青森県行財政改革実施計画（公社等関係部分抜粋）

出資法人等の経営改革

(1) 公社等の経営改革

公社等の経営の健全化を推進するため、公社等が自主的・自律的に経営課題に対処し、経営の合理化や経営基盤の強化、組織体制の見直しなど一層の経営改革が実施されるよう、公社等に新たな中期経営計画の策定を求めるなど所管部局等の取組を強化する。

(2) 公社等の県の関与の見直し

公社等の自律的な法人運営の確立を促進する観点から、設立目的や県との役割分担等を点検し、県職員派遣や出資等県の関与の見直しを行う。

(3) 公社等の経営評価制度の実施

公社等の自主性・自律性を一層高め、経営の健全化を推進するとともに、所管部局による適切な指導助言を行うため、現行の公社等点検評価制度を見直しの上、引き続き第三者機関による経営評価制度を実施する。

## Ⅱ 公社等経営評価書

### 経営評価結果一覧

NO	公社等の名称	評価区分	
1	(公財)21あおもり産業総合支援センター	B	改善の余地あり
2	(公社)あおもり農林業支援センター	C	改善措置が必要
3	青森県土地開発公社	B	改善の余地あり
4	(公財)青森県建設技術センター	A	概ね良好
5	青森県道路公社	B	改善の余地あり
6	(公財)青森県フェリー埠頭公社	A	概ね良好
7	(公社)青森県観光連盟	C	改善措置が必要
8	(公財)むつ小川原地域・産業振興財団	A	概ね良好
9	(公財)青森学術文化振興財団	A	概ね良好
10	八戸臨海鉄道(株)	A	概ね良好
11	むつ湾フェリー(株)	D	緊急の改善が必要
12	青い森鉄道(株)	C	改善措置が必要
13	(公財)青森県生活衛生営業指導センター	B	改善の余地あり
14	(一社)青森県畜産協会	B	改善の余地あり
15	(公財)むつ小川原漁業操業安全協会	A	概ね良好
16	(公社)青森県栽培漁業振興協会	C	改善措置が必要
17	青森空港ビル(株)	A	概ね良好
18	(株)建築住宅センター	A	概ね良好
19	むつ小川原石油備蓄(株)	A	概ね良好
20	むつ小川原原燃興産(株)	A	概ね良好
21	(公財)青森県育英奨学会	C	改善措置が必要
22	(公財)青森県暴力追放県民センター	A	概ね良好

# 経営評価書 注記

## <財務分析指標>

- ・法人の財務状況の傾向を把握するため、主要な財務に係る指標を、下記の表のとおり設定している。
- ・各財務分析指標は、法人が作成した「公社等経営評価シート」から引用している。

### <公益法人>

財務分析指標	算出方法
正味財産比率	正味財産/資産計
経常比率	経常収益/経常費用
総資産当期経常増減率	当期経常増減額/資産計
県財政関与率	県補助金・受託事業収入、減免額等の計/経常収益
補助金収入率	補助金収入/経常収益
受託等収入率	受託等収入/経常収益
管理費比率	管理費/経常費用
人件費比率	人件費/経常費用
流動比率	流動資産/流動負債
借入金比率	借入金残高/資産計

### <株式会社・特別法人>

財務分析指標	算出方法
自己資本比率	純資産/資産計
総資産経常利益率	経常利益/資産計
県財政関与率	県補助金・受託事業収入、減免額等の計/売上高
総資産回転率	売上高/資産計
売上高経常利益率	経常利益/売上高
販売管理費比率	販売費・一般管理費/売上高
人件費比率	人件費/売上高
流動比率	流動資産/流動負債
借入金比率	借入金残高/資産計

## <経営評価指標>

### ◎法人の自己評価

- ・下記の表のとおり、5つの評価項目ごとに、評価の視点、評価区分及び経営評価指標を設定している。
- ・各経営評価指標は、評価区分ごとに設定し、基礎的事項、これまでの点検評価委員会等で論点とされた課題等に関する事項、今後積極的な取組等が期待される事項で構成している。
- ・各経営評価指標について、法人が自己評価し、その結果を、得点率として表示している。

評価項目	評価の視点	評価区分及び経営評価指標
目的適合性	現時点において、当初の設立目的あるいは公共的・公益的目的に適合した事業を行っているか再確認が必要 ○ 現在行っている事業と設立当初の目的等が適合しているか。 ○ 社会経済情勢等の変化に対応するため事業の検証・見直しが行われているか。	1 事業の意義 2 事業の効果 【指標数：17】
計画性	効率的な法人運営及び健全な経営を維持していくためには、経営資源、外部環境を把握し、計画的に運営していくことが必要 ○ 自主的・自律的な法人運営を行うための中期的なビジョン(計画)を有しているか。 ○ 計画の達成状況等を検証し、適切・迅速に経営改善等が図られる仕組み(PDCAサイクル)となっているか。	1 中期経営計画の策定状況 2 計画と実績の差異分析及その改善 3 計画の見直し 【指標数：34程度】 ※数値目標の設定数により異なる
組織運営の健全性	出資金等には県の公金が含まれていること等から、より効果的・効率的な組織・財務等における内部管理体制等を確立していくことが必要。 ○ 自律した事業主体として内部統制等が確立されているか。 ○ 持続可能な事業運営のために人材育成等が図られているか。	1 内部統制の充実 2 コンプライアンス等の確保 3 情報の公開性 4 人材育成・組織活性化 【指標数：40】
経営の効率性	持続的・安定的に法人の運営を行うためには、経営環境の変化等に対応しつつ、不断の経営の効率化に努めていくことが必要。 ○ 経費の節減、収入確保等が図られているか。 ○ 人的・物的な経営資源が有効活用されているか。	1 適正な人件費水準の確保 2 経費節減の取組(管理費) 3 収入の確保等 【指標数：27】
財務状況の健全性	持続的・安定的な法人の運営を行うためには、経営基盤を強化し、財務面での健全性を確保していくことが必要。 ○ 自主財源が確保され、安定的に収益が確保される健全な財務体質であるか。 ○ 借入金の規模が適正な水準であり、かつ、適正に返済されているか。	1 収支の状況 2 県の財政支援の状況 3 適切な債権管理及び引当金等の計上 4 借入金の適正性 【指標数：公益法人 19】 【指標数：株式会社 20】

### ◎上記についての所管課の意見・評価

- ・県所管課として、上記の法人の自己評価及び現状の取組状況等を勘案し、4段階で評価している。  
〔4段階評価〕 ◎:対応等は良好 ○:概ね対応等は良好 △:一層の対応等が必要 ×:緊急の対応等が必要
- ・評価についての判断理由及び法人に対する意見等を、コメントとして記載している。

# 平成29年度青森県公社等経営評価書

(平成28年度決算ベース)

法人名等				法人の自己評価(経営評価指標)	
1	(公財)21あおもり産業総合支援センター				
所管課名	商工労働部地域産業課				
決算状況 (単位:千円、%)					
出資	資本金	県出資額	県出資比率		
	549,756	390,000	70.9		
決算	前期一般正味財産増減額	当期一般正味財産増減額	一般正味財産期末残高		
	▲ 399,720	1,897,704	654,501		
資産	資産	負債	正味財産		
	11,621,126	9,324,272	2,296,854		
財務分析指標					
正味財産比率	経常比率	総資産当期経常増減率	県財政関与率	補助金収入率	【目的適合性】 ◎
19.76	100.33	0.03	35.65	27.36	<p>同センターは法に基づく本県唯一の中核的支援機関であり、県内支援機関によるプラットフォームでは中心的な役割を担っている。創業から販路開拓まで県内企業等の様々なニーズに対しワンストップで一貫した支援を行う体制が構築されており、国や県の施策の実施機関として重要な役割を担っている。</p>
受託等収入率	管理費比率	人件費比率	流動比率	借入金比率	
34.68	6.51	25.59	247.82	78.04	<p>これまでも中期経営計画の策定(見直し)にあたり毎年県と協議するなど連携して取り組んでおり、今後も見直しを検討する予定である。引き続きPDCAサイクルを踏まえた計画的な運営のため連携していく。</p>
経営評価結果				【組織運営の健全性】 ◎	
評価区分	B:改善の余地あり			【経営の効率性】 ○	
<p>&lt;財務状況&gt; 財務の状況については、平成22年度以降、6期連続して経常増減額が赤字となっていたが、平成28年度はオーダーメイド型貸工場活用促進事業の終了などにより黒字化を達成し、約12億円あった累積赤字も解消された。</p> <p>&lt;経営状況&gt; 法人が自己評価した経営評価指標の項目については、運営費補助金など県の財政関与が高いことから財務状況の健全性が低くなっているが、他の項目においては、おおむね妥当なもの認められる。</p> <p>&lt;改善事項等&gt; 当法人の経営は、職員の人件費等に充当される経営支援的な補助金に支えられている面もあることから、補助金に依存する状況からの脱却を目指して、現在検討を進めている会員制導入のほかにも自主財源確保のための方策の検討を行うなど、更なる経営基盤の安定化に向けた取組を実施していく必要がある。 また、自律的な法人運営の確立を促進する観点から、計画に基づく確実な県派遣職員の引き揚げとプロパー職員の育成を進めるよう求めたい。 今後とも、相談体制の更なる充実強化やフォーラム開催による情報発信の継続などにより、本県産業の活性化と活力ある地域づくりに貢献していくことを期待する。</p>				【財務状況の健全性】 ○	
				<p>同センターは、中小企業支援法、中小企業新事業活動促進法、下請中小企業振興法等に基づく唯一の中核的支援機関であり、国や県の施策の実施機関としての役割を担っていることから、事業スキームとしての補助金、受託料、貸付金を受け入れる割合が高く、国や県の予算措置の変動の影響を受けやすい。同様に事業スキームとしての貸付事業を実施している。 オーダーメイド型貸工場活用促進事業に係る県の貸付金債権の一部放棄による債務免除益により、財務状況が改善している。</p>	

# 平成29年度青森県公社等経営評価書

(平成28年度決算ベース)

法人名等				法人の自己評価(経営評価指標)					
2	(公社)あおもり農林業支援センター								
所管課名	農林水産部構造政策課								
<b>決算状況 (単位:千円、%)</b>									
出資	資本金	県出資額	県出資比率						
	1,840	1,000	54.3						
決算	前期一般正味財産増減額	当期一般正味財産増減額	一般正味財産期末残高						
	▲ 3,231	1,320	134,752						
資産	資産	負債	正味財産						
	907,708	771,116	136,592						
<b>財務分析指標</b>				<b>上記についての所管課の意見・評価</b>					
正味財産比率	経常比率	総資産当期経常増減率	県財政関与率	補助金収入率	【目的適合性】 <span style="float: right;">◎</span>				
15.05	99.99	▲ 0.01	40.86	40.82	<p>農地保有合理化事業の貸借・売買部分を、それぞれ農地中間管理事業・農地売買等事業として実施することとなり、設立当初と比べて事業内容に多少の変更が見られるが、その公共的役割・意義・目的等は何ら変わっていない。</p> <p>また、常に県との協議を行い事業を検証し、社会情勢の変化にも対応しながら事業を進めていることから、総合評価は「対応は良好」とした。</p>				
受託等収入率	管理費比率	人件費比率	流動比率	借入金比率					
0.17	2.54	8.34	265.64	41.83					
<b>経営評価結果</b>									
<b>評価区分</b>	<b>C:改善措置が必要</b>			【計画性】 <span style="float: right;">○</span>					
<p>&lt;財務状況&gt; 財務の状況については、農地売買等事業における長期保有農地の売却により評価損が減少したこと及び長期保有農地の発生防止策を講じたことにより新規発生がなかったことにより、経常増減額の赤字幅が大きく減少している。</p> <p>&lt;経営状況&gt; 法人が自己評価した経営評価指標の項目については、財務状況の健全性が低くなっていることから、適切に債権管理を行う必要がある。</p> <p>&lt;改善事項等&gt; 昨年度に引き続き、以下の点について改善していく必要がある。 農地売買等事業における長期保有農地については、今後も農地価格が下落していくことが予想されることから、リスクを抑えるため、一時貸付事業の縮小を含めた厳しいリスク管理や発生防止に係る対策を継続する必要がある。 滞納賃借料については、債権の回収に一層努める必要がある。 農地の集積・集約化に係る目標達成に向け、市町村の農業委員会の委員や職員を対象とした研修事業の強化や、他都道府県における先進事例を参考とした取組を進める必要がある。また、農地集積の有効性・必要性について社会的合意を得られれば取組を進めるうえで有効であると考えられることから、当事者だけでなく広く県民に向けて広報を実施するなど気運を高める取組を実施する必要がある。</p>				<p>【組織運営の健全性】 <span style="float: right;">○</span></p> <p>内部統制は充実しており、情報もホームページ等により公開している。また、コンプライアンス等についても県の規則、規程を準用するなどして一定のレベルを確保しており、人材育成にも積極的に取り組んでいることから、総合評価を「概ね対応等は良好」とした。 なお、県職員の派遣人数については、今後の業務量などを考慮しながら検討していく。</p> <p>【経営の効率性】 <span style="float: right;">○</span></p> <p>法人の業績等に見合った人件費縮減や経費節減の取組が行われており、資金の運用等については、リスク回避や定期的な見直しを行っていることから、総合評価を「概ね対応等は良好」とした。</p> <p>【財務状況の健全性】 <span style="float: right;">○</span></p> <p>県からの財政支援の割合が高い当法人において、滞留債権は増加したが、借入金比率が改善していること、28年度の正味財産増減額がプラスになっていること、長期保有農地の発生防止のための対策を強化したことなどから、総合評価を「概ね対応等は良好」とした。</p>					

# 平成29年度青森県公社等経営評価書

(平成28年度決算ベース)

法人名等				法人の自己評価(経営評価指標)		
3	青森県土地開発公社					
所管課名	県土整備部監理課					
<b>決算状況 (単位:千円、%)</b>						
出資	資本金	県出資額	県出資比率			
	10,000	10,000	100.0			
決算	前期純利益	当期純利益	準備金			
	144,227	57,001	702,639			
資産	資産	負債	純資産			
	3,990,887	3,278,248	712,639			
<b>財務分析指標</b>				<b>上記についての所管課の意見・評価</b>		
自己資本比率	総資産 経常利益率	県財政関与率	総資産回転率	売上高 経常利益率	【目的適合性】	○
17.86	1.43	57.26	6.34	22.50	平成26年度から用地補償業務委託制度を完全実施したことにより、公社が受注しているあっせん事業の業務量は概ね安定して推移しており、公社経営の安定化が図られていると認められる。また、公社の持つ用地取得業務の専門性を生かしたあっせん事業による公共用地の取得をはじめ、青森中核工業団地に係る分譲地の管理等を行うことにより、地域の秩序ある整備に寄与していると認められる。	
販売管理費 比率	人件費比率	流動比率	借入金比率		【計画性】	○
12.78	46.87	7,556.82	76.40		平成26年度に策定した中期経営計画をもとに、限られた人員で効率的に業務を遂行し、経営の安定化及び健全化に努めていると認められる。	
<b>経営評価結果</b>						
<b>評価区分</b>	<b>B:改善の余地あり</b>					
<p>&lt;財務状況&gt; 財務の状況については、県の新たな委託方式が平成26年度から完全実施されたことにより、引き続き黒字を確保したことは評価できる。</p> <p>&lt;経営状況&gt; 法人が自己評価した経営評価指標の項目については、借入金が多額であることなどにより、財務状況の健全性が低くなっているほか、販売管理費が増加したことにより、経営の効率性が低くなっていることから、経費節減等の取組を進めていく必要がある。</p> <p>&lt;改善事項等&gt; 昨年度に引き続き、以下の点について改善していく必要がある。平成28年度は、昨年度に引き続き黒字を確保しているところだが、今後も継続して黒字を確保していくために安定的な事業量の確保に努めていただきたい。 なお、中核工業団地造成事業については、平成29年3月時点における分譲率は36.9%であり、賃貸を含めた利用率でも46.4%と依然として低調であることから、分譲促進は急務である。産業立地促進費補助金の更なる周知や、各種展示会におけるPR等、県及び青森市における多方面からの企業誘致活動の一層の強化を求めるものであるが、当法人においても、適正な維持管理費等、分譲促進に向けた協力・対応を望みたい。</p>				<p>【組織運営の健全性】</p> <p>再任用職員及び県OBを活用し組織体制を維持しながら、限られた人員の中で内部統制、コンプライアンス等の確保に努めていると認められるが、人材育成の観点から研修への参加など用地補償業務に関する専門性の向上を図っていく必要がある。</p> <p>【経営の効率性】</p> <p>3期連続で当期純利益を計上できたことは平成26年度から完全実施した用地補償業務委託制度の効果が大きいと思われるが、今後とも安定的な公社経営に向けた検討を行っていく必要がある。</p> <p>【財務状況の健全性】</p> <p>近年、公共事業の事業量の増加が期待できる状況にない中で3期連続で当期純利益を計上できたことは平成26年度から完全実施した用地補償業務委託制度の効果が大きいと思われるが、今後ともあっせん事業による安定的な事業量を確保しつつ、事務の効率化やコスト削減に努め、公社経営の安定化に努めていく必要がある。</p>		

# 平成29年度青森県公社等経営評価書

(平成28年度決算ベース)

法人名等				法人の自己評価(経営評価指標)		
4	(公財)青森県建設技術センター					
所管課名	県土整備部整備企画課					
決算状況 (単位:千円、%)						
出資	資本金	県出資額	県出資比率			
	3,000	3,000	100.0			
決算	前期一般正味財産増減額	当期一般正味財産増減額	一般正味財産期末残高			
	49,361	62,050	1,627,670			
資産	資産	負債	正味財産			
	1,882,217	251,547	1,630,670			
財務分析指標						上記についての所管課の意見・評価
正味財産比率	経常比率	総資産当期経常増減率	県財政関与率	補助金収入率	<b>【目的適合性】</b> <span style="float: right;">○</span> 設立当初から事業の公益性は変わらず、社会・経済情勢等の変化に対応した検証、見直しを行っている。	
86.64	104.05	3.30	93.16	0.00		
受託等収入率	管理費比率	人件費比率	流動比率	借入金比率		
96.07	1.93	25.36	1,046.94	0.00	<b>【計画性】</b> <span style="float: right;">◎</span> 中期計画に基づいた経営により、計画の達成状況等を検証し、適切、迅速に経営改善が図られている。	
経営評価結果						
評価区分	A:概ね良好					
<p>&lt;財務状況&gt; 財務の状況については、借入金もなく、安定的に黒字を確保し、経営基盤は安定しているものと評価できる。</p> <p>&lt;経営状況&gt; 法人が自己評価した経営評価指標の項目については、各評価項目において、おおむね妥当なもの認められる。</p> <p>&lt;留意事項&gt; 昨年度に引き続き、以下の点について留意していく必要がある。 当法人は、これまでの黒字により、約16億円の一般正味財産を有し、そのうち約1億4千万円を本部社屋建替費用として積み立て、平成45年度の新社屋取得を目指しているが、公益法人として、収支相償や遊休財産の制限に留意することはもちろんのこと、その取扱いについても、公益性の観点に照らし、適切かつ計画的に対応することを期待する。 なお、県においては、当法人の設立の趣旨及び公益法人における収支相償の観点から、当法人への業務の委託に当たっては、その対価である委託料について、これまでの実績等を踏まえた継続的な見直しに努めていただきたい。</p>						
					<b>【組織運営の健全性】</b> <span style="float: right;">◎</span> 内部統制が確立されており、持続可能な事業運営のために人材育成等が図られている。	
					<b>【経営の効率性】</b> <span style="float: right;">◎</span> 経費の削減と収入確保に努め、現存する経営資源を有効に活用している。	
					<b>【財務状況の健全性】</b> <span style="float: right;">◎</span> 毎年、法人運営に必要な収入が確保されており、借入金はなく、適正な水準で経営されている。	

平成29年度青森県公社等経営評価書

(平成28年度決算ベース)

法人名等		法人の自己評価(経営評価指標)					
5	青森県道路公社						
所管課名	県土整備部道路課						
決算状況 (単位:千円、%)							
出資	<table border="1"> <tr> <th>資本金</th> <th>県出資額</th> <th>県出資比率</th> </tr> <tr> <td>8,235,500</td> <td>8,235,500</td> <td>100.0</td> </tr> </table>				資本金	県出資額	県出資比率
資本金	県出資額	県出資比率					
8,235,500	8,235,500	100.0					
決算	<table border="1"> <tr> <th>前期利益</th> <th>当期利益</th> <th>利益剰余金</th> </tr> <tr> <td>0</td> <td>0</td> <td>23,178</td> </tr> </table>	前期利益	当期利益	利益剰余金	0	0	23,178
前期利益	当期利益	利益剰余金					
0	0	23,178					
資産	<table border="1"> <tr> <th>資産</th> <th>負債</th> <th>純資産</th> </tr> <tr> <td>33,090,849</td> <td>24,832,171</td> <td>8,258,678</td> </tr> </table>	資産	負債	純資産	33,090,849	24,832,171	8,258,678
資産	負債	純資産					
33,090,849	24,832,171	8,258,678					
財務分析指標		上記についての所管課の意見・評価					
自己資本比率	総資産 経常利益率	県財政関与率	総資産回転率	売上高 経常利益率	<b>【目的適合性】</b> ◎ 経営コスト縮減及び利用者サービスの向上策等の取組により、平成22年度から26年度までの前中期経営プランでは、計画を上回る実績を挙げており、今期中期経営プランでも、現時点では、計画を上回る債務削減をはたしているなど、計画の達成が期待される。 青森空港有料道路については、料金徴収期間の10年間延長が許可され、今後債務の償還を進めていくこととなるが、経営状況を注視し、計画どおり債務償還を進められるよう、助言、指導等を行っていきこととしたい。また、料金徴収期間延長に伴い順次サービス向上策を実施していくこととしていることから、公社とともに確実な実施に努めていく。		
24.96	2.78	2.80	6.23	44.60			
販売管理費 比率	人件費比率	流動比率	借入金比率				
3.55	3.83	26.72	23.56		<b>【計画性】</b> ◎ 経営コスト縮減及び利用者サービスの向上策等の取組により、平成22年度から26年度までの前中期経営プランでは、計画を上回る実績を挙げており、次期中期経営プランでも、平成28年度末の段階で計画を上回る債務削減をはたしているなど、計画の達成が期待される。		
経営評価結果							
評価区分	B:改善の余地あり						
<b>【組織運営の健全性】</b> ○ 再雇用職員等を活用しつつ適正な人員配置に努めているものの、今後の人材の育成・確保が大きな課題であることから、業務量等を踏まえた業務執行体制について、引き続き検討する必要がある。							
<b>【経営の効率性】</b> ○ 昨年度、業務内容の検討や老朽化する設備の更新等のため技術職員を増員し、適切な施設管理等による道路の安全確保に努めながら、経費節減にも取り組み、計画を上回る債務削減を達成している。							
<b>【財務状況の健全性】</b> ○ 借入等により資金を調達し有料道路を整備、料金収入で債務を償還するという有料道路のスキーム上、多額の長期債務を抱えているものの、維持管理経費の縮減や金利負担の軽減策に取り組むなど、収益力の向上と債務圧縮を着実に実現しており、財務状況が改善されてきている。							

# 平成29年度青森県公社等経営評価書

(平成28年度決算ベース)

法人名等				法人の自己評価(経営評価指標)			
6	(公財)青森県フェリー埠頭公社						
所管課名	県土整備部港湾空港課						
決算状況 (単位:千円、%)							
出資	資本金	県出資額	県出資比率	<div style="text-align: center;"> <span style="color: blue;">●</span> 前回    <span style="color: red;">●</span> 今回                 </div> <div style="text-align: center;">                     目的適合性 100.00 - 100.00                 </div> <div style="text-align: center;">                     計画性 96.97                 </div> <div style="text-align: center;">                     組織運営の健全性 97.50                 </div> <div style="text-align: center;">                     経営の効率性 88.46                 </div> <div style="text-align: center;">                     財務状況の健全性 86.96                 </div>			
	20,000	20,000	100.0				
決算	前期一般正味財産増減額	当期一般正味財産増減額	一般正味財産期末残高				
	▲ 1,400	59,098	4,862,582				
資産	資産	負債	正味財産				
	5,754,612	872,030	4,882,582				
財務分析指標						上記についての所管課の意見・評価	
正味財産比率	経常比率	総資産当期経常増減率	県財政関与率			補助金収入率	<b>【目的適合性】</b> <span style="float: right;">◎</span> フェリーによる交通機関は、現在でも公共交通の確保という点で相当の需要があり、存在意義がある。今後も利用者のニーズに対応した取組を進めていくこと。
84.85	112.86	1.06	0.18			0.00	
受託等収入率	管理費比率	人件費比率	流動比率			借入金比率	
0.00	7.51	15.61	240.36	6.48	<b>【計画性】</b> <span style="float: right;">◎</span> 事業計画をベースに、PDCAサイクルを通じて適切・迅速に経営改善が図られる仕組みとなっている。引き続き堅実な経営に取り組むこと。		
経営評価結果				<b>【組織運営の健全性】</b> <span style="float: right;">◎</span> 内部統制は堅実に運営されている。			
評価区分	A:概ね良好						
<p>&lt;財務状況&gt; 財務の状況については、安定的に黒字を確保していることは評価できる。過去の施設取得等に要する費用について県からの借入があるものの、着実に償還しており、経営上問題がないと認められる。</p> <p>&lt;経営状況&gt; 法人が自己評価した経営評価指標の項目については、各評価項目において、おおむね妥当なものと認められる。</p> <p>&lt;留意事項&gt; 昨年度に引き続き、以下の点について留意していく必要がある。八戸港フェリー埠頭の第2バース増設について、平成29年度4月に供用を開始しているが、供用開始後も引き続き安定した経営が続くよう、県、フェリー埠頭を利用する船社等の関係機関と情報共有を図り、収支への影響等の分析を適切に実施し必要な対策を講じていただきたい。 また、多額のコストが見込まれるフェリー埠頭等の施設の維持管理については、策定されている施設維持管理のための計画等に基づき、適切にマネジメントしていただきたい。</p>				<b>【経営の効率性】</b> <span style="float: right;">○</span> 人的資源の有効活用に努めるとともに、経常費の削減にも取り組んでいる。同様の取組を継続すること。			
				<b>【財務状況の健全性】</b> <span style="float: right;">◎</span> 財務内容は概ね健全で特段問題はない。引き続き経営計画に準じた、堅実な経営を進めること。			

# 平成29年度青森県公社等経営評価書

(平成28年度決算ベース)

法人名等				法人の自己評価(経営評価指標)					
7	(公社)青森県観光連盟								
所管課名	観光国際戦略局観光企画課								
決算状況 (単位:千円、%)									
出資	資本金	県出資額	県出資比率						
	20,500	6,000	29.3						
決算	前期一般正味財産増減額	当期一般正味財産増減額	一般正味財産期末残高						
	▲ 35,968	▲ 36,055	216,988						
資産	資産	負債	正味財産						
	334,982	97,494	237,488						
財務分析指標				上記についての所管課の意見・評価					
正味財産比率	経常比率	総資産当期経常増減率	県財政関与率	補助金収入率	◎				
70.90	95.08	▲ 10.69	51.69	4.96	<p>【目的適合性】 中核的な観光団体として、地域の観光団体や観光事業者、市町村などの観光の担い手となる関係団体との連携を図ってきており、今後も取組の一層の推進を図っていただきたい。</p>				
受託等収入率	管理費比率	人件費比率	流動比率	借入金比率					
20.70	1.24	17.05	468.06	0.00	◎				
経営評価結果				◎					
評価区分	C:改善措置が必要			◎					
<p>&lt;財務状況&gt; 財務の状況については、6期連続の赤字となっている。当法人が管理する青森県観光物産館アスパムの展示物等に係る減価償却費が当面高い水準に推移することから、今後も、赤字傾向が続く懸念がある。</p> <p>&lt;経営状況&gt; 法人が自己評価した経営評価指標の項目については、収支の状況等から財務状況の健全性が低くなっているが、他の項目においては、おおむね妥当なもの認められる。</p> <p>&lt;改善事項等&gt; 昨年度に引き続き、以下の点について改善していく必要がある。当法人は、赤字の要因として、展示物等の過大な減価償却費の負担をあげているが、今後も、維持・修繕及び展示物等の陳腐化への対応は必要であり、持続可能な法人運営の観点から、減価償却費を含めた収益改善を図っていくことが当然に求められるものである。 観光振興事業については、補助金や委託料を主な財源としており、収益事業であるアスパムの管理運営事業の収益により、法人全体の収支を支える構造にあることから、新たな自主財源の確保と、収益事業における増収の両面から方策を引き続き検討していく必要があるほか、自主財源である受取会費の増収についても、他都道府県の類似団体等の事例等を参考とし、引き続き成果に繋がる取組を求めたい。 また、当法人の設立目的を念頭におきつつ、観光振興事業に寄与する更なる取組を実施していくことを期待する。 なお、当法人の自立的運営を図っていくためには、当法人と県との役割分担を明確化するとともに、プロパー職員の育成・強化が求められるものであり、特に観光振興業務の専門家集団としての組織力の向上に努めるとともに、中長期的に県派遣役職員の計画的な引き揚げを行っていく必要があると考える。</p>				<p>【計画性】 観光を取り巻く環境の変化にも対応しながら、計画の推進を図っていただきたい。</p> <p>【組織運営の健全性】 公益社団法人としての内部管理体制を維持するとともに、観光振興事業の自立化を推進していただきたい。</p> <p>【経営の効率性】 持続的・継続的な法人運営に向けて、観光振興の好機を捉えながら、収支改善を図る必要がある。</p> <p>【財務状況の健全性】 持続的・継続的な法人運営に向けて、経営基盤の一層の強化を図る必要がある。</p>					

平成29年度青森県公社等経営評価書

(平成28年度決算ベース)

法人名等		法人の自己評価(経営評価指標)			
8	(公財)むつ小川原地域・産業振興財団				
所管課名	エネルギー総合対策局原子力立地対策課				
決算状況 (単位:千円、%)					
出資	資本金	県出資額	県出資比率		
	10,000	10,000	100.0		
決算	前期一般正味財産増減額	当期一般正味財産増減額	一般正味財産期末残高		
	301,206	▲ 178,104	7,031,258		
資産	資産	負債	正味財産		
	12,064,515	5,023,257	7,041,258		
財務分析指標			上記についての所管課の意見・評価		
正味財産比率	経常比率	総資産当期経常増減率	県財政関与率	補助金収入率	<b>【目的適合性】</b> ◎ 本県における原子力施設の立地については、県民全体の理解と協力を得ながら進められてきているところであり、これまでの経緯等を踏まえると、全県的な地域振興策が今後とも必要不可欠であると考えている。このため、市町村の要望等を踏まえ、原子力施設の立地に伴う県内市町村の均衡ある地域振興を引き続き推進していく観点から、平成26年度に「原子力施設立地振興対策事業費補助」及び「地域・産業振興プロジェクト支援事業運用資金貸付金」の制度を創設し、当財団の設立趣旨やこれまでの実績等を踏まえ、円滑で効率的な実施が期待できると考え、当財団を通じ実施することとしたものである。
58.36	96.74	▲ 1.48	70.45	70.45	
受託等収入率	管理費比率	人件費比率	流動比率	借入金比率	<b>【計画性】</b> ◎ 効率的な法人運営及び健全な経営を維持していくため、中期経営計画を策定し、それに基づいた、事業計画、予算編成、資金繰り等による法人運営を行っている。更には、PDCAサイクル、今後10年のシミュレーション等を行っていることなどから、経営資源、外部環境を把握し、効率的かつ計画的に法人運営を進めていると評価できる。
0.00	7.40	5.44	7.66	41.44	
経営評価結果					
評価区分	A:概ね良好				
<p><b>＜財務状況＞</b>                      財務の状況については、平成26年度の事業スキームの変更に伴う激変緩和措置を継続している関係で評価損益調整前当期経常増減額が赤字となったものの収益の範囲内で各助成事業等を実施することを基本としており、経営基盤は安定しているものと評価できる。</p> <p><b>＜経営状況＞</b>                      法人が自己評価した経営評価指標の項目については、各評価項目において、おおむね妥当なものと認められる。</p> <p><b>＜留意事項＞</b>                      昨年度に引き続き、以下の点について留意していく必要がある。                      当法人は、平成26年度から、県の財政支援のもと、新たなスキームの中で事業を実施している。こうした状況の変化に適切・的確に対応していく必要があるため、引き続き県と連携を図り、より効果的・効率的な運営を期待する。                      また、従前の電気事業連合会等の寄付金とは異なり、事業の財源の原資に公費が含まれることから、引き続き各助成事業の採択の客観性・透明性の確保を図るとともに、応募数増加に向けた取組を積極的に進めて行くよう期待する。</p>					
<b>【組織運営の健全性】</b> ◎ 業務実施に係る情報共有体制、チェック体制が確立されているほか、外部の専門家の意見、監査等を受け、理事会も効果的に機能している。また、情報の公開にも積極的に取り組んでいる。さらに、民間人、派遣された県職員及びプロパー職員との間で、概ね役割分担と情報共有に留意した効率的かつ効果的な業務遂行が行われていると認識している。					
<b>【経営の効率性】</b> ◎ 資金運用については、専門家の意見を踏まえつつ、適切な運用による収入確保に取り組んでいるほか、適正な人件費水準や経費節減の取組など費用削減にも注力しており、経営の効率化に努めているものと認識している。					
<b>【財務状況の健全性】</b> ◎ 平成元年の財団設立以降、これまで基金の運用等による安定した収入のもと、県内各地の産業振興や地域づくり活動に対し、継続して事業を実施してきている。平成26年度以降は、全県的な地域振興策が今後とも必要不可欠であるとの判断から、県が新たな支援措置を創設し、実績のある当財団を通じて継続的に実施することとしたところであり、引き続き持続的で安定的な財団運営に向け、取り組んでいくものと認識している。 なお、県財政関与率及び補助金収入率が、いずれも高い数値となっているが、県内25市町村に対し、当財団を通じて交付する「原子力施設立地振興対策事業」に係る助成金(490,000千円)について、県から補助金として受け入れたことによるものであり、財団の運営費補助ではない。 また、借入金比率が40%前後で推移しているが、全県振興に向けた事業規模の確保のため、県が政策的に貸付を行っているものである。					

# 平成29年度青森県公社等経営評価書

(平成28年度決算ベース)

法人名等				法人の自己評価(経営評価指標)	
9	(公財)青森学術文化振興財団			<p style="font-size: small;">● 前回 ● 今回</p>	
所管課名	総務部総務学事課				
決算状況 (単位:千円、%)					
出資	資本金	県出資額	県出資比率		
	2,012,620	1,000,000	49.7		
決算	前期一般正味財産増減額	当期一般正味財産増減額	一般正味財産期末残高		
	▲ 18,875	▲ 1,661	278,780		
資産	資産	負債	正味財産		
	2,302,386	10,986	2,291,400		
財務分析指標					
正味財産比率	経常比率	総資産当期経常増減率	県財政関与率	補助金収入率	<b>【目的適合性】</b> ◎ 当財団は、高等教育機関等が行う学術・文化の発展に寄与する事業に対する助成等を通して県内の教育・研究活動の振興を図っており、公益性があり、事業の周知も積極的に行っていると認められる。 当財団が実施する事業については、県の出資目的を十分に考慮し、公益目的事業比率の順守のみならず、その向上を図り、外部環境の変化に対応した事業内容の見直しを引き続き行っていくことに努められたい。
99.52	106.74	▲ 0.05	0.00	0.00	
受託等収入率	管理費比率	人件費比率	流動比率	借入金比率	<b>【計画性】</b> ◎ 当財団は、法人運営に関する各種の計画の策定や事業実績に関する分析等を自主的に行った上でその運営を行うとともに、資産の運用に関する内部組織を設置し、その運用について機動的な対応を行っていることから、効率的かつ計画性のある法人運営がなされていると認められる。
0.00	3.39	10.68	183.86	0.00	
経営評価結果				<b>【組織運営の健全性】</b> ◎ 当財団では、庶務規定や会計規程等を策定し、これに基づいた内部管理・統制を実施している。また、外部研修や内部研修に人員を積極的に参加させることで業務への理解を深め、人材育成を図っており、当財団の組織運営は健全であると認められる。	
評価区分	A:概ね良好				
<p>＜財務状況＞ 財務の状況については、基本財産等の運用収入の範囲内で各種助成事業等を実施することとしており、経営基盤は安定している。</p> <p>＜経営状況＞ 法人が自己評価した経営評価指標の項目については、各評価項目において、おおむね妥当なものと認められる。</p> <p>＜留意事項＞ 昨年度に引き続き、以下の点について留意していく必要がある。 当法人の運用資産には、設立時における県、青森市からの公金が含まれていることから、引き続き当法人が設置している資産運用委員会を活用し、適切な運用に努めていただきたい。</p>					
				<b>【財務状況の健全性】</b> ◎ 県からの財政支援や借入金は受けておらず、滞留債権も生じていないため、財務状況は良好と認められるが、昨今の経済状況の変化により、国債等の固定金利から利益獲得が困難な状況になっているため、随時新たな運営方針の検討を行うことで、収益の確保に努められたい。	

平成29年度青森県公社等経営評価書

(平成28年度決算ベース)

法人名等				法人の自己評価(経営評価指標)					
10	八戸臨海鉄道(株)								
所管課名	企画政策部交通政策課								
決算状況 (単位:千円、%)									
出資	資本金	県出資額	県出資比率						
	570,000	165,000	28.9						
決算	前期純利益	当期純利益	利益剰余金						
	39,738	43,402	464,236						
資産	資産	負債	純資産						
	1,442,563	408,327	1,034,236						
財務分析指標				上記についての所管課の意見・評価					
自己資本比率	総資産 経常利益率	県財政関与率	総資産回転率	売上高 経常利益率	【目的適合性】			◎	
71.69	2.49	0.00	32.16	7.73	地域の産業振興に大きな役割を果たしており、引き続き適切な業務実施に努める必要がある。				
販売管理費 比率	人件費比率	流動比率	借入金比率		【計画性】			○	
21.28	43.51	366.26	0.00		計画性のある経営がなされている。				
経営評価結果				【組織運営の健全性】					○
評価区分	A:概ね良好			外部のイベントに参加するなど広報活動に努めている。引き続き情報発信に取り組む必要がある。また、人材育成にも積極的に取り組んでほしい。					
<p>&lt;財務状況&gt; 財務の状況については、毎期、ほぼ安定して黒字を確保し、順調にその幅を拡大していることは評価できる。</p> <p>&lt;経営状況&gt; 法人が自己評価した経営評価指標の項目については、各評価項目において、おおむね妥当なもの認められる。</p> <p>&lt;留意事項&gt; 昨年度に引き続き、以下の点について留意していく必要がある。 当法人の売上高において、貨物運輸収入は、主要顧客である三菱製紙(株)八戸工場の操業に左右される状況にあるため、同工場の長期的な操業の見通しについて、引き続き把握していくことを期待する。 また、兼業収入として、八戸市及び青い森鉄道(株)からの業務を受託し、鉄道事業以外での収入確保に取り組んでいる点は評価できるものの、当該受託業務についても、委託側の事情により大きく影響を受けるものであることから、これらの動向を注視しつつ、持続可能な経営基盤の確立に向け、今後の事業の再構築を含め経営のあり方について、検討していくことを望みたい。</p>				【経営の効率性】					○
				売上高の減少に伴い人件費率は上昇したものの、利益を確保している。引き続き収入の確保及び経費節減に取り組む必要がある。					
				【財務状況の健全性】					○
				財務状況は問題なく健全である。今後も収益拡大、費用削減を徹底し、安定的な黒字確保に向けて取り組む必要がある。					

# 平成29年度青森県公社等経営評価書

(平成28年度決算ベース)

法人名等				法人の自己評価(経営評価指標)			
11	むつ湾フェリー(株)						
所管課名	企画政策部交通政策課						
<b>決算状況 (単位: 千円、%)</b>							
出資	資本金	県出資額	県出資比率				
	100,000	27,241	27.2				
決算	前期純利益	当期純利益	利益剰余金				
	▲ 175	43,830	▲ 32,335				
資産	資産	負債	純資産				
	143,402	75,737	67,665				
<b>財務分析指標</b>						<b>上記についての所管課の意見・評価</b>	
自己資本比率	総資産 経常利益率	県財政関与率	総資産回転率			売上高 経常利益率	<b>【目的適合性】</b> <span style="float: right;">○</span> 蟹田・脇野沢航路は、津軽半島と下北半島の地域振興、北海道新幹線開業後における広域観光の振興の役割を担っており、また、県が進める「津軽海峡交流圏」の形成に向けた取組を進める上でも、重要な海上交通となっている。 特に旅行者の移動時間を海路で短縮するメリットを訴求し、関係機関と連携して収益の拡大に取組んでもらいたい。
47.19	▲ 2.08	38.70	65.91			▲ 3.16	
販売管理費 比率	人件費比率	流動比率	借入金比率				<b>【計画性】</b> <span style="float: right;">○</span> 新たな中期計画の目標達成に向けて、落ちこんだ旅行エージェントへの営業強化などに取組み、平成30年度の黒字化を達成してもらいたい。
21.21	47.83	99.01	32.74				
<b>経営評価結果</b>				<b>【組織運営の健全性】</b> <span style="float: right;">△</span> 最小限の人員での対応となっているが、可能な範囲で組織運営体制の改善につながる取組を行い、計画的な業務遂行に留意されたい。 法令等を遵守するとともに、安全運行のための人材育成に努めてもらいたい。			
評価区分	<b>D: 緊急の改善が必要</b>						
<b>＜財務状況＞</b> 財務の状況については、特別利益(航路補助金)の計上により当期純利益は黒字となったものの、利用客の増加は見られず経常利益では赤字となっており、依然として債務超過が懸念される状況にある。							
<b>＜経営状況＞</b> 法人の自己評価した経営評価指標の項目については、前記の財務状況に起因し、財務状況の健全性が低くなっているほか、組織運営の健全性に関しても低調な評価となっていることから、人員が限られている中でも工夫をして、内部統制等の充実を図っていく必要がある。							
<b>＜改善事項等＞</b> 今後も、引き続き経費節減の取組を進めていくほか、収益改善に向けた利用客増加のための取組にこれまで以上に力を入れていく必要があることから、従来の主要旅行エージェントへの営業活動を始めとする各種の取組について、利用客の増加につながない要因を踏まえた改善を図っていくとともに、新たな工夫や発想による取組を強力に進めていきたい。 加えて、県や関係市町村、観光関連事業者などの関係団体との連携を強化し、関係者が一体となって、津軽・下北両半島の観光地としての魅力を向上させ、観光客の増加を図るような取組を進めていくことも必要と考える。							
				<b>【経営の効率性】</b> <span style="float: right;">○</span> 経費節減に向けての努力は認められる。 引き続き、人件費、燃料潤滑油費、船舶修繕費の主要経費の削減、管理に向けた取組を継続してもらいたい。			
				<b>【財務状況の健全性】</b> <span style="float: right;">△</span> 青森県36,573千円、外ヶ浜町10,450千円の財政支援を受けたものの、財務状況に余裕は認められないので、収入増加に向けて営業力、情報発信の強化について取組んでもらいたい。			

# 平成29年度青森県公社等経営評価書

(平成28年度決算ベース)

法人名等				法人の自己評価(経営評価指標)										
12	青い森鉄道(株)													
所管課名	企画政策部青い森鉄道対策室													
決算状況 (単位:千円、%)														
出資	資本金	県出資額	県出資比率	<p>上記についての所管課の意見・評価</p> <p><b>【目的適合性】</b> ◎</p> <p>青い森鉄道株式会社は、地域住民の足を安定的に維持継続させるために上下分離方式において旅客運輸事業を行う第二種鉄道事業者として設立されたものであり、その目的に適合して事業を実施していると評価できる。</p> <p><b>【計画性】</b> ○</p> <p>平成28年度から5年間の中期経営計画の達成に向け、毎年度、計画に対する実績を分析し、経営改善を図るためのPDCAサイクルを着実に実施していく必要がある。</p> <p><b>【組織運営の健全性】</b> ◎</p> <p>安全で安定的な運行を第一とする鉄道事業者として、運輸安全マネジメントに基づく内部監査の実施や、異常時対応を定めたマニュアルの整備・訓練など、適切に行っているほか、中期経営計画の着実な推進に向けた経営基盤づくりなどに取り組んでいる。 また、プロパー職員の人材育成及び技術継承に取り組みながら、計画的にプロパー転換を進めていく必要がある。</p> <p><b>【経営の効率性】</b> ○</p> <p>効率的で安定した経営の確立及び安全安定輸送の確保の観点からプロパー社員の人材育成及びプロパー社員への転換を計画的に進めていく必要がある。 中期経営計画において、平成28年度からの青い森鉄道に対する新たな国の措置に加え、青い森鉄道株式会社の増収策及び経費削減に向けた取組により収支改善を図ることとしており、着実に実現していくことが求められる。</p> <p><b>【財務状況の健全性】</b> ○</p> <p>平成28年度の税引後損益は、約310万円と中期経営計画を達成できなかったが、県への線路使用料はこれまでで最高となる約4億4千万円であり、また、累積赤字も約3億円に減少しており、着実に財務状況は改善しているものと考えている。引き続き中期経営計画の達成に向けて収支改善に取り組んでいただきたい。</p>										
	2,900,000	1,995,300	68.8											
決算	前期純利益	当期純利益	利益剰余金等											
	10,496	3,142	▲ 299,668											
資産	資産	負債	純資産											
	4,941,128	2,340,796	2,600,332											
財務分析指標														
自己資本比率	総資産 経常利益率	県財政関与率	総資産回転率						売上高 経常利益率					
52.63	0.74	70.00	127.15						0.58					
販売管理費 比率	人件費比率	流動比率	借入金比率											
98.91	22.83	214.10	0.00											
経営評価結果														
評価区分	C:改善措置が必要													
<p>&lt;財務状況&gt; 財務の状況については、平成23年度の全線開業以降、6期連続の黒字となっているが、当該黒字は、県に支払うべき線路使用料の減免(平成28年度:約6千5百万円)によって確保されている状況にあり、経営基盤は脆弱であると言わざるを得ない。 なお、平成29年度以降は、線路使用料全額の支払が見込まれている。</p> <p>&lt;経営状況&gt; 法人が自己評価した経営評価指標の項目については、前記の財務状況に起因し、財務状況の健全性が低くなっているが、他の項目については、おおむね妥当なもの認められる。</p> <p>&lt;改善事項等&gt; 昨年度に引き続き、以下の点について改善していく必要がある。当該法人における経営の基盤である鉄道事業収入の安定的確保のため、企画商品の沿線外へのPRやイベント列車の運行等、各種の取組を実施していることは評価できる。今後も、更なる利用者の増加に向けた積極的な取組を求めたい。 また、平成29年度以降は、線路使用料全額の支払を見込んでいるが、これを計画どおり実行していくとともに、更なる経営の効率性及び経費節減の取組等を進め、累積赤字の圧縮にも努めていただきたい。</p>														

# 平成29年度青森県公社等経営評価書

(平成28年度決算ベース)

法人名等				法人の自己評価(経営評価指標)	
13	(公財)青森県生活衛生営業指導センター				
所管課名	健康福祉部保健衛生課				
決算状況 (単位:千円、%)					
出資	資本金	県出資額	県出資比率		
	5,160	1,500	29.1		
決算	前期一般正味財産増減額	当期一般正味財産増減額	一般正味財産期末残高		
	66	59	5,386		
資産	資産	負債	正味財産		
	10,670	124	10,546		
財務分析指標					
正味財産比率	経常比率	総資産当期経常増減率	県財政関与率	補助金収入率	<b>【目的適合性】</b> <span style="float: right;">○</span> 指導センターが実施している事業の大部分については、その内容が国によって定められている。 また、事業の効果を把握し、以後の事業に反映させるようにしている。
98.84	100.27	0.55	90.09	90.09	
受託等収入率	管理費比率	人件費比率	流動比率	借入金比率	
8.34	14.03	68.83	1,403.23	0.00	<b>【計画性】</b> <span style="float: right;">○</span> 事業の効果を把握し、以後の事業に反映させるようにしている。
経営評価結果				<b>【組織運営の健全性】</b> <span style="float: right;">○</span> 職員の資質向上に努めながら事業を実施している。	
評価区分	B:改善の余地あり				
<p>&lt;財務状況&gt;                      財務の状況については、主な財源である県からの補助金収入の範囲内で事業を実施することとしており、毎期ほぼ安定した収支状況となっている。</p> <p>&lt;経営状況&gt;                      法人が自己評価した経営評価指標の項目については、おおむね妥当なもの認められる。</p> <p>&lt;改善事項等&gt;                      昨年度に引き続き、以下の点について改善していく必要がある。                      当法人の業務対象となる各業種の生活衛生同業組合は、未加入営業者が多く、かつ組合員の高齢化等による加入率の更なる減少が懸念されている。                      組合未加入営業者の加入に向けた周知については、平成26年度に厚生労働省の支援の下、一般社団法人全国生活衛生同業組合中央会が組合活動推進月間を定め、加入促進活動を展開したところであり、平成28年度も実施しているが、当法人においては、生活衛生同業組合を支援する立場から、引き続き各組合と連携し、未加入営業者への周知・働きかけを進め、組合加入率の向上に努めていただきたい。</p>					
<b>【財務状況の健全性】</b> <span style="float: right;">○</span> 人件費を含め事業費のほとんどが国及び県からの補助金である。					

平成29年度青森県公社等経営評価書

(平成28年度決算ベース)

法人名等				法人の自己評価(経営評価指標)					
14	(一社)青森県畜産協会								
所管課名	農林水産部畜産課								
決算状況 (単位:千円、%)									
出資	資本金	県出資額	県出資比率						
	474,620	185,000	39.0						
決算	前期一般正味財産増減額	当期一般正味財産増減額	一般正味財産期末残高						
	▲ 984	10,887	91,113						
資産	資産	負債	正味財産						
	3,156,787	3,056,267	100,520						
財務分析指標				上記についての所管課の意見・評価					
正味財産比率	経常比率	総資産当期経常増減率	県財政関与率	補助金収入率	【目的適合性】	○			
3.18	232.60	157.39	0.09	26.94	畜産農家の高齢化や担い手不足、配合飼料価格の高止まりなど、畜産経営を取り巻く現状は厳しさを増しているが、国や県等が行う経営支援対策に係る補助・委託事業等を積極的に実施するなど、畜産経営の新たなニーズに対応しながら事業を展開している。				
受託等収入率	管理費比率	人件費比率	流動比率	借入金比率	【計画性】	○			
0.38	0.82	1.63	121.11	0.32	協会が自ら策定した「中期経営改善計画」に基づき、計画と実績の差異分析をはじめ協会運営の点検と改善を継続して行うことが必要である。				
経営評価結果				【組織運営の健全性】	○				
評価区分	B:改善の余地あり			中長期的な協会運営のためには、人材育成が必要不可欠であることから、職員の技術向上等のスキルアップが必要である。 また、業務間の配置転換等により、組織の活性化を図るなどの措置も検討する必要がある。					
<p>&lt;財務状況&gt; 財務の状況については、平成22年度以降、6期連続して当期一般正味財産増減額が赤字となっていたが、「中期経営改善計画」を策定し、歳入確保と歳出抑制に取り組んだ結果、平成28年度は黒字化を達成した。</p> <p>&lt;経営状況&gt; 法人が自己評価した経営評価指標の項目については、各評価項目において、おおむね妥当なもの認められる。</p> <p>&lt;改善事項等&gt; 当法人の経営は、職員の人件費等に充当される経営支援的な補助金に支えられている面もあることから、補助金に依存する状況からの脱却を目指して、更なる経営基盤の安定化に向けた取組を実施していく必要がある。 また、給与削減などの歳出抑制が長期間続くことによる職員への負担の増加が懸念されることから、今後は、業務の質の確保と経費削減のバランスに配慮した経営改善を進めていく必要がある。 今後とも、畜産業を取り巻く状況変化に的確に対応し、国際競争力向上のための取組を進めることなどにより、本県畜産業の振興に貢献していくことを期待する。 なお、自主財源確保に向けての既存手数料の値上げに際しては、事前に綿密な調査検討を行い、手数料負担者の支払能力の範囲に収まる適切な設定となるよう努めていただきたい。</p>				【経営の効率性】	○				
				人件費総額については、中長期的なシミュレーションを実施し、適正な人件費水準を見極め、引き続き経費削減に取り組む必要がある。 また、各項目ごとの支出額を分析し、削減目標を設定するなどの取組が必要である。					
				【財務状況の健全性】	○				
				財源の多くが、各種の補助事業及び委託事業であり、引き続き積極的な事業実施が求められる。 また、自主財源の確保に努め、財務状況の健全性を保つような取組が求められる。					

# 平成29年度青森県公社等経営評価書

(平成28年度決算ベース)

法人名等				法人の自己評価(経営評価指標)	
15	(公財)むつ小川原漁業操業安全協会				
所管課名	農林水産部水産局水産振興課				
決算状況 (単位:千円、%)					
出資	資本金	県出資額	県出資比率		
	1,633,000	500,000	30.6		
決算	前期一般正味財産増減額	当期一般正味財産増減額	一般正味財産期末残高		
	1,386	1,161	205,297		
資産	資産	負債	正味財産		
	1,729,498	24,201	1,705,297		
財務分析指標				上記についての所管課の意見・評価	
正味財産比率	経常比率	総資産当期経常増減率	県財政関与率	補助金収入率	<p><b>【目的適合性】</b> ◎</p> <p>法人の目的である漁業被害の未然防止と操業の安全の確保並びに漁業振興のための助成事業を計画的に実施しており、引き続き効果的・効率的な事業運営に努めてほしい。</p>
98.60	104.16	0.07	0.00	0.00	
受託等収入率	管理費比率	人件費比率	流動比率	借入金比率	
0.00	7.75	36.29	304.88	0.00	
経営評価結果				<p><b>【計画性】</b> ◎</p> <p>中期経営計画の下で、適切かつ効率的な経営を履行することにより、良好な経営環境が維持できているものと考え。今後も、実施事業の評価の充実を図り、経営の更なる健全化に努めてほしい。</p> <p><b>【組織運営の健全性】</b> △</p> <p>依然として職員数が3名と少なく、内部統制を充実させる意味では、人事ローテーションを確保する余裕がなく、さらに常勤職員1名の後継者確保については、依然として課題があるものと考え。</p> <p><b>【経営の効率性】</b> ○</p> <p>日銀のマイナス金利の導入による影響について、県信漁連とも協議を重ね、基本財産及び運用財産の安全・確実な運用に努め、経営基盤の強化を図っており、管理費の支出についても、可能な限りの節減に努めている。引き続き、経営基盤の強化と経費節減に努めてほしい。</p> <p><b>【財務状況の健全性】</b> ◎</p> <p>非常に健全に運営されているものと考え。今後も基本財産の運用について、県信漁連とも協議しながら、安全かつ有利な運営を行ってほしい。</p>	
評価区分	A:概ね良好				
<p>&lt;財務状況&gt; 財務の状況については、基本財産の運用収入の範囲内で、漁業振興対策助成事業が実施されており、安定的に黒字を確保していることは評価できる。</p> <p>&lt;経営状況&gt; 法人が自己評価した経営評価指標の項目については、各評価項目において、おおむね妥当なもの認められる。</p> <p>&lt;留意事項&gt; 昨年度に引き続き、以下の点について留意していく必要がある。 当法人は、漁協等を対象に漁業振興対策助成事業を実施しているが、事業採択に当たっては客観性・公平性を高めるために審査基準を定め、かつ、外部有識者を含む審査委員会の審査を通じて進めるなど、適正な事業運営に配慮している点で評価できる。 なお、助成事業の募集に当たっては、新規事業の開拓に取り組むことにより事業採択の固定化を招かぬよう、効果的な助成事業の実施を期待する。</p>					

# 平成29年度青森県公社等経営評価書

(平成28年度決算ベース)

法人名等				法人の自己評価(経営評価指標)	
16	(公社)青森県栽培漁業振興協会				
所管課名	農林水産部水産局水産振興課				
決算状況 (単位:千円、%)					
出資	資本金	県出資額	県出資比率		
	801,428	270,000	33.7		
決算	前期一般正味財産増減額	当期一般正味財産増減額	一般正味財産期末残高		
	▲ 15,313	30,851	77,168		
資産	資産	負債	正味財産		
	1,001,945	123,349	878,596		
財務分析指標					
正味財産比率	経常比率	総資産当期経常増減率	県財政関与率	補助金収入率	<b>【目的適合性】</b> <span style="float: right;">◎</span> 栽培漁業の公益的な役割は、設立当初から現在においても変わっておらず、また当該団体以外にヒラメ等の種苗を安定供給できる民間団体もないことから、引き続き当該法人に対して事業の継続を望む。
87.69	99.87	0.60	17.95	11.32	
受託等収入率	管理費比率	人件費比率	流動比率	借入金比率	
0.77	9.15	41.33	4,795.07	9.78	<b>【計画性】</b> <span style="float: right;">◎</span> 中期経営計画を策定しており、達成状況については県も役員となる理事会、総会で報告されているとともに、種苗生産状況については定期的に報告を受けている。数値目標については、疾病等の発生により一部で計画を下回ったものの各種対策を講じていることから改善が認められる。必要に応じて、事業計画の見直しを行っていることから、効率的な運営に尽力している。
経営評価結果				◎	
評価区分	C:改善措置が必要			<b>【組織運営の健全性】</b> <span style="float: right;">◎</span> 内部監査、外部監査を定期的実施し、情報公開も行っている。また、技術の継承も確実に進んでいることから、適切な体制となっている。	
<p><b>＜財務状況＞</b>                      財務の状況については、評価損益調整前当期経常増減額においては収支が均衡しているものの、特定資産の運用方法において、元本割れのリスクが皆無ではない外国債券での運用割合が高く、リスクのある資産運用に大きく依存している状況にある。</p> <p><b>＜経営状況＞</b>                      法人が自己評価した経営評価指標の項目については、各評価項目において、おおむね妥当なものと認められる。</p> <p><b>＜改善事項等＞</b>                      資産運用における外国債券の割合が高いことについては、これまでも当委員会において、速やかに是正するよう提言してきたところであるが、依然として高い状態にある。現在の資産運用状況がハイリスクであることを認識し、満期償還を迎えるものについては、切替を行うなど、外国債券の割合が高い状態を直ちに是正する必要がある。                      また、運用銘柄選定に際して利害関係のない経済及び金融情勢等の専門家の助言が反映される仕組みについても、導入をもとめているところであるが、まだ導入されていない。問題意識をもって、直ちに導入する必要がある。                      事業費の確保においてリスクの高い資産運用に大きく依存している現状を抜本的に見直す必要がある。                      運用益に依存しないための財源確保の取組の一環として新たに着手しているミネフジツボの種苗生産技術開発について、着実に進めることを期待する。                      当法人の運用益に依存している現状を見直すためには、運用益の減少に伴う事業費の減少に対応するよう種苗生産規模の最適化等といった法人の事業のあり方の見直しが必要である。                      県所管課において進められているヒラメ放流手法改良調査事業は、法人の種苗生産の事業規模縮小に向けた取組に関係するものであるが、現在は、あり方の見直しの助走段階というところである。今後の見直しの加速化が望まれる。</p>					
<b>【経営の効率性】</b> <span style="float: right;">○</span> 積極的なコスト削減は行っている。人件費の大きな削減や給与水準低下は、種苗生産技術の低下、継承に支障が出ることから、適切に行っていく必要がある。資産の運用については、情報収集や専門家の助言を受けて運用方法の検討を行っているが、仕組債での運用割合が高いこと、外国債券での運用が多いこと、特定外貨の外国債券が多いことから、危険分散が必要であり、適期に対処していく必要がある。					
<b>【財務状況の健全性】</b> <span style="float: right;">◎</span> 県からの補助金が減少する中、自律的な運営に向けて経費削減に取り組んでおり、長期借入金についても計画的に返済が行われていることから、大きく評価できる。今後は、種苗生産の安定化と効率的な栽培漁業の体制整備、新たな栽培漁業対象種の検討などに着手し、更なる経営の安定と自立に向けての取組が望まれる。					

# 平成29年度青森県公社等経営評価書

(平成28年度決算ベース)

法人名等				法人の自己評価(経営評価指標)	
17	青森空港ビル(株)				
所管課名	県土整備部港湾空港課				
決算状況 (単位:千円、%)					
出資	資本金	県出資額	県出資比率		
	1,620,000	884,000	54.6		
決算	前期純利益	当期純利益	利益剰余金等		
	93,251	120,194	1,498,684		
資産	資産	負債	純資産		
	3,391,317	249,949	3,141,368		
財務分析指標					
自己資本比率	総資産 経常利益率	県財政関与率	総資産回転率	売上高 経常利益率	<b>【目的適合性】</b> <span style="float: right;">◎</span> 旅客ターミナルビルの拡張、レンタカーターミナルの整備、エアポートラウンジのリニューアル等、さまざまな取組により、設立目的である空港利用者に対する利便性の向上は図られており、平成27年度には「青森空港活性化ビジョン」の目標である利用者数年間100万人以上の達成している。 今後も、県及び関係機関と連携を強化し、現在進められているリニューアル計画など、空港利用者のニーズに対応した取組を一層進めてもらいたい。
92.63	5.19	0.00	19.55	26.55	
販売管理費 比率	人件費比率	流動比率	借入金比率		<b>【計画性】</b> <span style="float: right;">◎</span> 現在検討を行っている「旅客ターミナルビルリニューアル基本計画」策定後、その内容を反映させた新たな中期経営計画を策定すること。 今後も、中期経営計画に基づき、数値目標、定数管理、収支計画等の達成に努めること。
65.17	18.45	1,547.20	0.00		
経営評価結果					
評価区分	A:概ね良好				
<p>&lt;財務状況&gt; 財務の状況については、毎期安定的に黒字を確保しており、経営基盤は安定しているものと評価できる。</p> <p>&lt;経営状況&gt; 法人が自己評価した経営評価指標の項目については、各評価項目において、おおむね妥当なもの認められる。</p> <p>&lt;留意事項&gt; 昨年度に引き続き、以下の点について留意していく必要がある。                      旅客ターミナルビルが竣工から30年を迎えるところであり、今年度策定されたターミナルビルリニューアル計画と、これを踏まえた中期施設保全計画により中長期的な視点に立った大規模修繕の実施及び長寿命化対策を含む総合的な施設マネジメントを期待する。                      なお、県においては、空港の運営権を民間事業者に付与する制度(コンセッション方式)等の導入を含め、最適な管理運営方法の検討に着手しており、当法人においても、当該検討に合わせた県との連携・協力を期待する。</p>					
<b>【組織運営の健全性】</b> <span style="float: right;">◎</span> コンプライアンス等が確保され、内部監査も定期的実施されている。また、監査役による監査、会計監査人による監査、顧問税理士による定期的な経理業務のチェックも行われており、不祥事防止のチェック体制が確立されている。 26年度より導入した社内人事評価制度に基づき、研修等による人材育成を含めて、より一層組織の活性化を図ること。					
<b>【経営の効率性】</b> <span style="float: right;">○</span> 人件費については、組織の見直し等により適正な人件費水準が確保されている。また、毎年管理費の経費削減に取り組んでおり、特に経常利益については、昨年度の50,000千円増に引き続き、今年度もおよそ30,000千円の増となっていることは評価できる。 今後も、中期経営計画に沿って、組織・定数の最適化や人件費の適正化、経費削減を図ってもらいたい。					
<b>【財務状況の健全性】</b> <span style="float: right;">◎</span> 29期連続で黒字を計上し、借入金もなく、持続的・安定的な経営を行っていることは、高く評価できる。 今後策定するリニューアル計画において、建設費に多額の費用を要することが予想されることから、中期経営計画等により、適正な執行管理に努めること。					

平成29年度青森県公社等経営評価書

(平成28年度決算ベース)

法人名等				法人の自己評価(経営評価指標)	
18	(株)建築住宅センター				
所管課名	県土整備部建築住宅課				
決算状況 (単位:千円、%)					
出資	資本金	県出資額	県出資比率		
	60,000	15,000	25.0		
決算	前期純利益	当期純利益	利益剰余金		
	13,350	12,350	132,792		
資産	資産	負債	純資産		
	207,064	19,872	187,192		
財務分析指標					
自己資本比率	総資産 経常利益率	県財政関与率	総資産回転率	売上高 経常利益率	<b>【目的適合性】</b> ◎ 公社設立目的であった民間確認検査機関の执行力による建築確認検査実施率の向上が図られ、また、県民のニーズを反映したワンストップサービス業務を運営するとともに、新たに社会経済状況等の変化に向けた業務拡大の意欲がある。
90.40	8.54	0.00	101.69	8.40	
販売管理費 比率	人件費比率	流動比率	借入金比率		
91.78	64.79	1,297.65	0.00		<b>【計画性】</b> ◎ 取締役会の開催等により、効率的な法人運営、社会情勢の変化に対応した適正な経営改善等が図られている。
経営評価結果				<b>【組織運営の健全性】</b> ○ 業務有資格者数が確保され、法人の業務規模・業績に見合った適切な人員配置が行われている。	
評価区分	A:概ね良好			<b>【経営の効率性】</b> ◎ 業務の拡大による大規模建築物の確認に要する審査時間の増加等が想定されることから、業務の効率化と審査難易度による適切な人員配置を図ることが必要である。	
<財務状況> 財務の状況については、安定的に黒字を確保しており、経営基盤は安定しているものと評価できる。  <経営状況> 法人が自己評価した経営評価指標の項目については、各評価項目において、おおむね妥当なものと認められる。  <留意事項> 昨年度に引き続き、以下の点について留意していく必要がある。本県において競合する民間の指定確認検査機関も業務を行っていること、都道府県が指定する指定確認検査機関のうち、株式会社に対し都道府県が出資しているのは本県のみとなっていることなどを踏まえ、県においては、出資割合の段階的な引き下げなどを含め、中長期的に完全民営化に向けた具体的な検討を進めることが必要と考える。				<b>【財務状況の健全性】</b> ○ ここ数年、経営状況は黒字化し安定していることから、財政状況の健全性について、高く評価できる。しかしながら、消費税増税の実施延期、省エネ住宅ポイント制度終了等に伴い、財政状況を注視する必要がある。	

平成29年度青森県公社等経営評価書

(平成28年度決算ベース)

法人名等				法人の自己評価(経営評価指標)			
19	むつ小川原石油備蓄(株)						
所管課名	エネルギー総合対策局エネルギー開発振興課						
決算状況 (単位:千円、%)							
出資	資本金	県出資額	県出資比率				
	50,000	17,500	35.0				
決算	前期純利益	当期純利益	利益剰余金				
	106,191	132,579	920,758				
資産	資産	負債	純資産				
	3,576,914	2,606,156	970,758				
財務分析指標				上記についての所管課の意見・評価			
自己資本比率	総資産 経常利益率	県財政関与率	総資産回転率	売上高 経常利益率	<b>【目的適合性】</b> ◎ 国家石油備蓄基地の操業という国のエネルギー政策の一翼を担う事業について、設立当初から公益的役割を果たし、安定操業を継続している。		
27.14	5.62	0.00	162.74	3.45			
販売管理費 比率	人件費比率	流動比率	借入金比率		<b>【計画性】</b> ◎ 中期的な目標設定と併せて工事等に係る計画及び実績の分析・点検が行われており、状況を踏まえて経営改善に反映していく取組がなされている。		
6.47	19.44	215.41	0.00				
経営評価結果				<b>【組織運営の健全性】</b> ◎ 内部統制の充実やコンプライアンス等の確保に力を入れているほか、情報公開や人材育成も適切に行われており、健全な組織運営がなされている。			
評価区分	A:概ね良好					<b>【経営の効率性】</b> ◎ 従前から、地元業者の参入機会を確保しつつ一般競争入札の拡大等によりコストの削減に努めているほか、人件費の削減等も含め経営の効率化に取り組んでいる。	
<財務状況> 財務の状況については、毎期安定的に黒字を確保しており、経営基盤は安定しているものと評価できる。  <経営状況> 法人が自己評価した経営評価指標の項目については、各評価項目において、おおむね妥当なものと認められる。  <留意事項> 昨年度に引き続き、以下の点について留意していく必要がある。 当法人は、積極的な地元雇用及び地元調達を図り、地域振興に大きく寄与しているところは認めるものであるが、県においては、当法人の設立時において、県の出資割合が1%であったものの、平成16年2月の減資などにより35%へ引き上がった経緯もことから、他の石油備蓄基地等における状況及び県の関与の実情を踏まえ、適正・妥当な出資割合について、継続して検証していくことが必要と考える。							

# 平成29年度青森県公社等経営評価書

(平成28年度決算ベース)

法人名等		法人の自己評価(経営評価指標)			
20	むつ小川原原燃興産(株)				
所管課名	エネルギー総合対策局原子力立地対策課				
決算状況 (単位:千円、%)					
出資	資本金	県出資額	県出資比率		
	10,000	2,500	25.0		
決算	前期純利益	当期純利益	利益剰余金		
	102,767	95,946	1,002,922		
資産	資産	負債	純資産		
	2,569,727	1,556,805	1,012,922		
財務分析指標		上記についての所管課の意見・評価			
自己資本比率	総資産 経常利益率	県財政関与率	総資産回転率	売上高 経常利益率	<p><b>【目的適合性】</b> ◎</p> <p>これまで法人の設立目的に則り、原子燃料サイクル施設の管理運営面での地元参画を積極的に進めてきたほか、200名前後の雇用の場を創出している。引き続き、堅実な経営の下、施設の立地を契機とした地域振興に取り組んでいくものと認識している。</p>
39.42	5.67	0.00	136.74	4.14	
販売管理費 比率	人件費比率	流動比率	借入金比率		
5.49	22.89	170.24	28.03		<p><b>【計画性】</b> ◎</p> <p>原子燃料サイクル事業を取り巻く環境の変化を踏まえ、法人自らが積極的に経営計画を見直し、事業の見直し、経費節減などの取組を進め、今期も経常黒字を計上している。</p>
経営評価結果					
評価区分	A: 概ね良好				<p><b>【組織運営の健全性】</b> ◎</p> <p>引き続き、コンプライアンス、情報公開等を踏まえた健全な組織運営を進めるとともに、今後の事業展開を見据えつつ、多角的な人材育成、能力開発等を進めることを期待する。</p>
<p>&lt;財務状況&gt; 財務の状況については、毎期安定的に黒字を確保しており、また、不動産賃貸業務で使用する建物の建設費に係る長期借入金についても、順調に償還がなされていることは評価できる。</p> <p>&lt;経営状況&gt; 法人が自己評価した経営評価指標の項目については、各評価項目において、おおむね妥当なもの認められる。</p> <p>&lt;留意事項&gt; 昨年度に引き続き、以下の点について留意していく必要がある。 当法人は、原子燃料サイクル施設の管理運営面での地元参画を積極的に進めてきたほか、約170名の雇用の場を創出しており、今後も、これまでと同様の対応を期待するとともに、日本原燃(株)以外の企業からの新規受託の開拓等、原子燃料サイクル事業を取り巻く環境の変化に対応した適切な法人運営を期待する。</p>					
<p><b>【経営の効率性】</b> ◎</p> <p>厳しい経営環境の中にあって、同社の経費削減や新規事業開拓等の取組が功を奏し、当期純利益は3事業年度連続で中期経営計画書の計画値を上回っている。今後とも、効率的な経営に向けた取組を継続していく方針とのことであり、更なる経営の合理化・効率化を期待したい。</p>					
<p><b>【財務状況の健全性】</b> ◎</p> <p>現在の借入金については、設備投資のための借入であり、これまで順調に返済を進めている。また、借入残高と同程度の利益剰余金を留保している状況にある。更には、減価償却費や退職手当引当金も每期計上していることから、財務状況の健全性は確保されているものと認識している。</p>					

平成29年度青森県公社等経営評価書

(平成28年度決算ベース)

法人名等				法人の自己評価(経営評価指標)				
21	(公財)青森県育英奨学会							
所管課名	教育庁教職員課							
決算状況(単位:千円、%)								
出資	資本金	県出資額	県出資比率					
	2,500	1,000	40.0					
決算	前期一般正味財産増減額	当期一般正味財産増減額	一般正味財産期末残高					
	▲ 6,993	▲ 7,424	326,995					
資産	資産	負債	正味財産					
	10,188,269	54,720	10,133,549					
財務分析指標				上記についての所管課の意見・評価				
正味財産比率	経常比率	総資産当期経常増減率	県財政関与率	補助金収入率	【目的適合性】 ◎			
99.46	88.56	▲ 0.08	160.07	133.57	財団が行う学生寮の管理運営及び奨学金の貸与事業については、財団の設立目的に則したものであり、その事業内容は、公益目的の事業として認定されている。 また、社会情勢の変化による利用者のニーズに対応するため、事業の実施内容の見直し等も必要に応じ行うなど改善に努めており、大いに評価できるものと考えている。			
受託等収入率	管理費比率	人件費比率	流動比率	借入金比率	【計画性】 ◎			
0.00	0.22	60.27	172.23	0.00	財団の運営にあたっては、将来的な事業活動や収支状況等を見込んだ中期経営計画を踏まえた上での事業計画が必要であり、中期計画と実績との差異を今後の事業内容にいかんにか反映させていくことが重要であることから、財団での適切なPDCAサイクルが確立され機能するよう、県としても助言していく必要があるものと考えている。 なお、学生寮の在り方を検討する委員会を立ち上げ検討を行ったことは、県としても評価できることである。			
経営評価結果				【組織運営の健全性】 ◎				
評価区分	C:改善措置が必要			人員規模の小さい団体であり、また、職員の多くが臨時職員であることから、人材の育成や組織の活性化を図りづらい状況にはあるものの、職員の担当業務の内容の見直しや、若手職員に対する業務の継承など、人材育成や組織活性化について、可能な限り取組を進めているものと考えている。 また、内部統制やコンプライアンスの確保、情報公開などの点については、少ない人員体制ながらも比較的積極的に取組を行っているものと考えている。				
<p>&lt;財務状況&gt; 財務の状況については、平成25年度以降、4期連続して一般正味財産増減額が赤字となっている。これは、当法人が管理運営している青森県学生寮(東京都小平市)の運営事業について、入寮者が減少していることに起因している。</p> <p>&lt;経営状況&gt; 法人の自己評価した経営評価指標の項目については、前記の財務状況に起因し財務状況の健全性が低くなっているが、他の項目については、おおむね妥当なもの認められる。</p> <p>&lt;改善事項等&gt; 昨年度に引き続き、以下の点について改善していく必要がある。 安定した学生寮の運営のためには、毎年度一定数の新規入寮者を継続的に確保していく必要があることから、これまで以上に工夫を凝らして、更に積極的に学生寮の入寮者確保に向けた取組を実施していく必要がある。 当該学生寮は、昭和56年の竣工以降、屋上及び外壁を除いては改修が実施されていないこともあり老朽化が進行していることから、県の適切な関与の下で、清潔感があり機能的なものとなるよう施設面の改善を図っていく必要がある。 奨学金貸与事業において、特に高校奨学金の返還率が低いということは、それだけ経済状況の思わしくない者がいるものと推察されることから、引き続き返還率の動向を注視し、必要に応じた適切な取組を進めていただきたい。</p>				【経営の効率性】 ○ 財団の人員費率については、事業量の増加により人員の増員を図ってきていることから、増加する傾向にあると考えているところである。なお、財団の規模が小さく、毎年、給料・諸手当等の給与水準を独自に設定することは困難であることから、これらについては、県に概ね準拠している。 また、経費節減については、これまでも様々な取組を着実に実施してきており、一定の評価はできるものと考えている。 なお、新規入寮生の確保に係る取組については、平成28年度は一時的に持ち直したものの、平成29年度は以前の水準に戻り、再び減少傾向となったことから、これまで以上に、連携し協力していくこととしたい。				
				【財務状況の健全性】 ○ 県としても学生寮の入寮者数の減少と奨学金事業の未収債権の増加は、財団の大きな課題であると考えているところである。現在のところ、財務状況において特に大きな問題とはなっていないところであるが、財団では、入寮生の確保や未収債権の早期回収及び長期滞納の未然防止に向けた取組を鋭意実施しており、これらの問題に対し、引き続き財団と連携を図り対応したいと考えている。				

# 平成29年度青森県公社等経営評価書

(平成28年度決算ベース)

法人名等				法人の自己評価(経営評価指標)		
22	(公財)青森県暴力追放県民センター					
所管課名	警察本部刑事部組織犯罪対策課					
決算状況 (単位:千円、%)						
出資	資本金	県出資額	県出資比率			
	715,000	581,050	81.3			
決算	前期一般正味財産増減額	当期一般正味財産増減額	一般正味財産期末残高			
	▲ 792	49	17,088			
資産	資産	負債	正味財産			
	737,726	5,639	732,088			
財務分析指標						上記についての所管課の意見・評価
正味財産比率	経常比率	総資産当期経常増減率	県財政関与率	補助金収入率	<b>【目的適合性】</b> <span style="float: right;">◎</span> 暴力団対策法の改正や社会情勢、暴力団情勢の変化に対応するため、警察や全国の暴追センターと積極的に意見交換を行うなどしており、適正に業務が行われている。	
99.24	100.18	0.01	6.48	0.00		
受託等収入率	管理費比率	人件費比率	流動比率	借入金比率		
6.48	26.18	38.77	727.02	0.00	<b>【計画性】</b> <span style="float: right;">◎</span> 計画的に事業が行われており、定期的に計画変更の見直しの必要性について検討が行われている。引き続き、社会経済情勢、暴力団情勢等の変化や突発的な事案に対応できるよう健全な事業を推進していただきたい。	
経営評価結果				<b>【組織運営の健全性】</b> <span style="float: right;">○</span> 各種規程の見直しを図り、内部監査を実施しているほか、外部監査においても一定の評価を得ており、概ね良好と認められる。当センターには、設立時に県をはじめ各市町村から公金が出捐されていることを踏まえ、より健全な運営に務めていただきたい。		
評価区分	A: 概ね良好					
<財務状況> 財務の状況については、基本財産の運用収入と賛助会員からの賛助金収入による自主財源の範囲内で事業を実施することとしており、毎期ほぼ安定した収支状況となっている。  <経営状況> 法人が自己評価した経営評価指標の項目については、各評価項目において、おおむね妥当なもの認められる。  <留意事項> 昨年度に引き続き、以下の点について留意していく必要がある。安定した事業実施のため、引き続き基本財産の効率的な運用に意を用いるとともに、活動内容について広く県民や県内企業等に周知を図り、賛助会費の収入増加に向けた新規会員の獲得に努めていただきたい。						<b>【経営の効率性】</b> <span style="float: right;">○</span> 最近の経済情勢から、基本財産の運用による利息収入での事業資金確保が難しくなっている現状から、経費削減についての検討を行い、経営効率化にむけた不断の努力が必要である。
				<b>【財務状況の健全性】</b> <span style="float: right;">◎</span> すべての業務を持続的・安定的に行うため、経営基盤を強化していく必要がある。		

### Ⅲ ヒアリング調査実施法人への意見・提言

#### No. 1 公益財団法人 21 あおもり産業総合支援センター

##### 1 選定理由

当法人は、平成25年2月に国から中小企業経営力強化支援法に基づく「経営革新等支援機関」に認定され、国・県等からの補助・受託事業等を多岐にわたり実施しており、本県の産業振興を担う中核的支援機関として重要な役割を担っている。

平成22年度以降、6期連続して経常増減額が赤字となっていたが、平成28年度決算において、オーダーメイド型貸工場活用促進事業の終了などにより黒字化を達成し、累積赤字も解消されたため、今後の経営見通しについて確認する必要があることから選定したものである。

##### 2 法人を取り巻く現状等

法人の経営状況等について書類審査及びヒアリングを実施したところ、主な課題等への法人及び県所管課の対応状況等については、下記のとおり説明等があった。（ヒアリング実施日：平成29年11月1日）

###### (1) 経営状況に関する今後の見通しについて

平成28年度決算において、オーダーメイド型貸工場活用促進事業の終了などにより黒字化を達成した。平成29年度以降は、補助事業・委託事業について、これまでと同様に補助金・受託料の範囲内で実施していくほか、新たに会員制を導入した上で、集めた会費収入により会員向け事業を実施し、余剰分を人件費に充てることにより正味財産増減額の経常収益の増加が見込まれ、経営基盤の安定に資することが期待される。

###### (2) 経営支援的な補助金の状況について

平成28年度においては、県から約1億円の経営支援的な補助金の交付を受けている。当該補助金は、今後も継続される見通しとなっている。

###### (3) 自主財源の確保や自主事業に関する検討状況について

平成30年度を目途に会員制（会費徴収）を導入することとしており、会員向け等の自主事業について検討している。会員制導入以外の自主事業については、今のところ検討していない。

###### (4) 中小企業者等に対する支援体制の充実に向けた取組状況について

企業が抱える技術・経営・市場開拓等の課題に対処するため、ワンストップサービスにより相談対応するとともに、一貫した支援を各支援機関と連携を図りながら総合的に行った。

(単位：件)

区 分	H24 年度	H25 年度	H26 年度	H27 年度	H28 年度
ワンストップ サービス等による相談件数	1,101	1,305	1,218	1,426	1,860
販路拡大等に向けたマッチング件数	319	296	295	393	375

### (5) 業務内容に関する県民の理解を深める取組状況について

県内企業等の経営課題の解決や活性化に向けて、当センターが支援する内容と取組姿勢を紹介するとともに、21あおりアワードでの企業表彰や、センターが支援した企業による展示プレゼンテーションを行い、センターの支援活動を広くPRする「21あおり産業創造フォーラム」を開催している。

(単位：人)

区 分	H27 年度	H28 年度	H29 年度
「21あおり産業創造フォーラム」参加者数	129	174	191

## 3 当委員会からの意見・提言等

### (1) 経営基盤の安定化に向けた取組

当法人が、オーダーメイド型貸工場活用促進事業の終了などにより、平成22年度以降続いた赤字計上から一転して黒字化を達成し、さらには累積赤字も解消したことは評価できる。

しかし、当法人の経営は、職員の人件費等に充当される経営支援的な補助金に支えられている面もあることから、補助金に依存する状況からの脱却を目指して、現在検討を進めている会員制導入のほかにも自主財源確保のための方策の検討を行うなど、更なる経営基盤の安定化に向けた取組を実施していく必要があると考える。

また、自律的な法人運営の確立を促進する観点から、計画に基づく確実な県派遣職員の引き上げとプロパー職員の育成を進めるよう求めたい。

### (2) 本県産業の活性化等への貢献

当法人は、本県の中核的支援機関として、県内の中小企業者等に対し、研究開発から事業化、更には販路開拓までの一貫した支援を行っているが、今後とも、相談体制の更なる充実強化やフォーラム開催による情報発信の継続などにより、本県産業の活性化と活力ある地域づくりに貢献していくことを期待する。

## No. 2 むつ湾フェリー株式会社

### 1 選定理由

当法人は、蟹田～脇野沢間のフェリー航路を運航しているが、利用客の低迷により平成23年度以降5期連続して赤字となっていた。

平成28年度決算においては、特別利益（航路補助金）の計上により黒字となったものの、利用客の増加は見られず経常利益では赤字となっているなど、経営状況に改善が認められないことから選定したものである。

### 2 法人を取り巻く現状等

法人の経営状況等について書類審査及びヒアリングを実施したところ、主な課題等への法人及び県所管課の対応状況等については、下記のとおりの説明等があった。（ヒアリング実施日：平成29年11月1日）

#### (1) 利用状況の推移について

平成28年3月には北海道新幹線の開業があり、その波及効果を期待したところだが、函館を組み込むツアーコースとの競合となり、当社にとっての追い風とはならなかった。

区 分	H24 年度	H25 年度	H26 年度	H27 年度	H28 年度
運航収入（千円）	98,492	103,916	106,390	102,323	93,772
うち旅行エージェント売上（千円）	57,023	62,565	62,477	55,516	46,800
旅客人数（人）	35,713	38,545	37,582	33,855	29,812
自動車航送台数（台）	4,491	4,530	4,588	4,746	4,584
うち団体バス航送台数（台）	950	1,058	1,023	942	791

#### (2) 営業活動の実績について

首都圏、関西圏、中部圏の主要旅行エージェントを訪問し、むつ湾フェリーを行程に組み込んだ商品造成の提案を行ったほか、観光セミナーや旅行エージェント商談会に参加して、PR活動を実施した。

#### (3) これまでの各種取組が経営改善につながっていない要因について

利用客全体の9割を占める県外からの利用客について、売上の柱となる主要旅行エージェントからの団体ツアーの売上が減少していること、カーナビゲーションの普及により旅行の形態が団体ツアーから個人がレンタカーなどの自動車で旅行する形態にシフトしていることに対して有効な対策がとられていなかったと考えている。

また、残り1割の県内利用客を増やす対策についても、各種キャンペーンを実施したものの十分ではなかったと考えている。

#### (4) 関係団体との連携状況について

県は外ヶ浜町と協調し、当法人に対し財務基盤強化のための補助を行った。むつ市からは、協調支援に参画しないと回答されたが、当該航路がむつ・下北地域に及ぼしている経済効果が大きいこと等について丁寧に説明し、協調支援に参画するよう粘り強く理解を求めている。

また、むつ湾沿岸の市町村及び航路事業者等で構成するむつ湾内航路活性化推進会議において、蟹田・脇野沢航路の利用促進に取り組んでいるほか、弘南バス株式会社に対して旅行商品造成及び送客を依頼し、就航開始記念ツアー及び運行終了特別企画ツアーを実施した。

### **3 当委員会からの意見・提言等**

#### **(1) 収益改善に向けた新たな取組**

当法人は、早期の単年度黒字化が達成できない場合、債務超過が懸念される状況にあるため、これまでも当委員会において、運航収入の確保と経費節減の両面による収支改善を図るよう提言してきたところであるが、依然として厳しい経営状況が続いている。

今後も、引き続き経費節減の取組を進めていくほか、収益改善に向けた利用客増加のための取組にこれまで以上に力を入れていく必要があることから、従来の主要旅行エージェントへの営業活動を始めとする各種の取組について、利用客の増加につながっていない要因を踏まえた改善を図っていくとともに、新たな工夫による個人利用客の増加やリピーター化、地元の潜在的需要の発掘のための取組を強力に進めていただきたい。

また、企画そのものが観光資源となるような新企画や、例えば恐山と白神山地のスピリチュアルツアーのようなインパクトのある新商品の開発など、従来の考え方にとらわれない新たな発想による取組も必要と思われる。

#### **(2) 関係団体との連携強化**

当法人の経営状況の改善のためには、当法人自らの経営努力が求められる一方で、当法人のみの努力では限界があることから、県や関係市町村、観光関連事業者などの関係団体との連携を強化し、関係者が一体となって、津軽・下北両半島の観光地としての魅力を向上させ、観光客の増加を図るような取組を進めていくことも必要と考える。

## No. 3 一般社団法人青森県畜産協会

### 1 選定理由

当法人は、畜産経営の安定的発展により、安全で安心な畜産物を安定して消費者に提供するため、各種の補助・受託事業等を多岐にわたり実施しており、畜産の総合的な支援・指導を行う畜産関係団体の中核組織として重要な役割を担っている。

平成22年度以降、6期連続して一般正味財産増減額が赤字となっていたが、平成28年度決算において、経営改善計画に基づき歳入確保と歳出抑制に取り組んだことなどにより黒字化を達成したため、今後の経営見通しについて確認する必要があることから選定したものである。

### 2 法人を取り巻く現状等

法人の経営状況等について書類審査及びヒアリングを実施したところ、主な課題等への法人及び県所管課の対応状況等については、下記のとおり説明等があった。（ヒアリング実施日：平成29年11月1日）

#### (1) 経営状況に関する今後の見通しについて

平成28年度決算において、これまでの経営改善計画に基づく歳入確保と歳出抑制の取組の成果などにより黒字化を達成した。平成29年度以降は、国の施策に大きな変化がなく、また、畜産情勢も穏やかに推移した場合は、黒字で推移していくものと考えている。

#### (2) 経営支援的な補助金の状況について

平成28年度においては、地方競馬全国協会等から約1千万円の経営支援的な補助金の交付を受けている。当該補助金は、今後も継続される見通しとなっている。

#### (3) 黒字化の達成のため重視した点について

給与削減等の経費の縮減のほか、職員に加重的負担とならないよう配慮しつつ事業の拡充を図った。また、定年を迎える職員の再雇用と県OBの採用により、業務の質の確保と経費の削減を目指した。

#### (4) 新たな自主財源確保の見通しについて

既に死亡牛処理事務手数料を新設したところであり、現状の事業及び職員体制では、新たな確保は難しいと考えている。この様な中で、既存手数料の値上げは検討をしているところである。

#### (5) 畜産市場のグローバル化を踏まえた取組の状況について

会員に対し、TPPやEPAなどの国際的な経済連携協定に関する国主催の説明会への参加を呼びかけたほか、県でも意見交換会等を行い、広く情報を発信した。また、収益力・生産基盤の強化に向けた畜産クラスター事業や家畜衛生・畜産物の安全確保に向けた農場HACCPの推進等について、県と協会とが連携して取組を進めている。

### 3 当委員会からの意見・提言等

#### (1) 経営基盤の安定化に向けた取組

当法人が、経営改善計画に基づき職員の退職不補充や給与削減などの歳出抑制と手数料の新設や受託事業の増加などの歳入確保の取組を進めた結果、平成22年度以降続いた赤字計上から一転して黒字化を達成したことは評価できる。

しかし、当法人の経営は、職員の人件費等に充当される経営支援的な補助金に支えられている面もあることから、補助金に依存する状況からの脱却を目指して、更なる経営基盤の安定化に向けた取組を実施していく必要があると考える。

また、給与削減などの歳出抑制が長期間続くことによる職員への負担の増加が懸念されることから、今後は、業務の質の確保と経費削減のバランスに配慮した経営改善を進めていく必要があると考える。

#### (2) 本県畜産業の振興への貢献

当法人は、畜産の総合的な支援・指導を行う畜産関係団体の中核組織として、本県の畜産経営体への支援に積極的に取り組んでいるが、今後とも、畜産業を取り巻く状況変化に的確に対応し、国際競争力向上のための取組を進めることなどにより、本県畜産業の振興に貢献していくことを期待する。

また、自主財源確保に向けての既存手数料の値上げに際しては、事前に綿密な調査検討を行い、手数料負担者の支払能力の範囲に収まる適切な設定となるよう努めていただきたい。

## No. 4 公益社団法人青森県栽培漁業振興協会

### 1 選定理由

当法人は、本県の重要魚種であるヒラメの栽培漁業を進めるために、昭和62年4月に、県、市町村、漁業団体が一体となって設立され、現在ではヒラメに加え、アワビ等多魚種の種苗生産のほか、研修普及指導業務も行うなど、県水産業界における栽培漁業のリーダーとしての役割を果たしている。

一方で、漁業者からのヒラメ負担金の減少や県等の補助事業の縮小・廃止の影響等により、必要とされる事業費を特定資産の運用益により確保しているが、この特定資産の運用方法において、元本割れのリスクが皆無ではない外国債券の割合が高い状態にある。

当委員会では、この外国債券の割合が高い状態の是正のほか、リスク管理を慎重・厳格に行うために利害関係のない専門家の意見を反映した運用銘柄選定の仕組の導入、リスクのある資産運用に依存する体制の見直しについて提言してきたところであるが、取組内容の詳細を確認する必要があることから選定したものである。

### 2 法人を取り巻く現状等

法人の経営状況等について書類審査及びヒアリングを実施したところ、主な課題等への法人及び県所管課の対応状況等については、下記のとおり説明等があった。（ヒアリング実施日：平成29年11月1日）

#### (1) 外国債券の割合が高い状態の是正に向けた取組状況について

外国債券の運用リスクに備えるため、運用資産の定期貯金を2千万円増額し、3千万円とした。

#### (2) 平成28年度の特定資産における外国債券の割合について

平成28年度に満期償還を迎えた外国債券は3本あったが、いずれも同種同額の債券に買替えており、運用資産における外国債券の割合は、昨年度とほぼ同じ約9.3%である。

#### (3) 専門家の意見を反映した運用銘柄選定の仕組の導入に向けた取組状況について

当該仕組の導入に向けて、第三者の専門家の候補者として県内大学関係者にアプローチしたところであるが、詳細は今後検討する予定である。

#### (4) 平成29年度に買い替えた外国債券の銘柄選定手順について

平成29年6月に満期償還を迎えたトルコリラ建債券について、今後、有利に運用できる可能性が低いことから買い替えることとしていたところ、取扱証券会社から中長期的に有望な運用が見込まれることなどを理由にインドルピー建債券の購入を提案された。これまで同様、青森県栽培漁業振興協会資産運用検討会に諮り、理解を得られたことから購入した。

#### (5) リスクのある資産運用に依存する体制の見直し状況について

加温経費の節減によってアワビ稚貝等の生産コスト低減を図ったほか、新魚種として需要の多いナマコの種苗生産に注力し、販売金額の増加を図ったが、債券の運用益に大きく依存している状況は続いている。

### **(6) 新たな財源確保に向けた取組について**

平成28年12月26日付けで青森県栽培漁業振興協会業務のあり方検討会（以下「あり方検討会」という。）から、経営改善に向けて新たな栽培対象種の開発に取り組むよう提言を受け、新たな対象種として、ミネフジツボの種苗生産技術開発に八戸学院大学等と共同で取り組んでいるところである。

### **(7) 栽培漁業のあり方の見直し状況について**

あり方検討会から、ヒラメの栽培漁業について、青森県栽培漁業基本計画の計画目標である200万尾の生産・放流にこだわらず、資金状況に応じた生産尾数とするよう提言を受けた。

当該提言を踏まえ、県所管課において、平成29年度からヒラメ放流手法改良調査事業を実施している。これは、天然水域で発生するヒラメ稚魚と同等サイズのヒラメ種苗を生産し、適期・適地に集中的に放流すること（種苗性向上）による放流効果を検証するものである。当該事業の検証結果によっては、青森県栽培漁業基本計画の計画目標の見直しを考えている。

## **3 当委員会からの意見・提言等**

### **(1) 資産運用方法の改善に向けた取組**

運用資産における外国債券の割合が高いことについては、これまでも当委員会において、速やかに是正するよう提言してきたところであるが、依然として高い状態にある。現在の資産運用状況がハイリスクであることを認識し、満期償還を迎えるものについては切替を行うなど、外国債券の割合が高い状態を直ちに是正する必要がある。

また、運用銘柄の選定に際して利害関係のない経済及び金融情勢等の専門家の助言が反映される仕組みについても、運用資産には、設立時において県、市町村が出資した公金が含まれており、リスク管理を慎重・厳格に行う必要があることから導入を求めているところであるが、取組に着手してはいるものの、まだ導入されてはいない。問題意識をもって、直ちに導入する必要がある。

### **(2) 運用益に依存している現状の抜本的見直しに向けた取組**

事業費の確保においてリスクの高い資産運用に大きく依存している現状を抜本的に見直す必要がある。

運用益に依存しないための財源確保の取組の一環として新たに着手しているミネフジツボの種苗生産技術開発について、着実に進めることを期待する。

### **(3) 事業のあり方についての見直し**

当法人の運用益に依存している現状を見直すためには、運用益の減少に伴う事業費の減少に対応するよう種苗生産規模の最適化等といった法人の事業のあり方の見直しが必要である。

県所管課において進められているヒラメ放流手法改良調査事業は、法人の種苗生産の事業規模縮小に向けた取組に関係するものであるが、現在は、あり方の見直しの助走段階というところである。今後の見直しの加速化が望まれる。

## 平成29年度青森県公社等経営評価委員会委員名簿

○：委員長

### 【学識経験者】

---

○ 井上 隆 青森大学 総合経営学部 教授

---

### 【企業経営者】

---

欠 畑 茂 治 株式会社スーパーカケモ 代表取締役社長

世 永 星 有限会社木村測量 代表取締役

---

### 【会計専門家】

---

千 葉 瑞 子 千葉瑞子税理士事務所 税理士

松 本 博 子 松本博子税理士事務所 税理士

---

青森県総務部行政経営管理課

行政改革推進グループ

青森市長島一丁目1番1号

TEL 017-734-9107

FAX 017-734-8014